

事務事業名		難病患者等日常生活用具給付事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間	
	施策名	11 障がい者(児)支援の充実		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 18 年度～)	
	基本事業名	04 福祉サービスの充実		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		大船渡市小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 01 02 25	
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課		事務事業区分	
	課長名	三上 護		<input type="checkbox"/> A 政策事業 <input type="checkbox"/> B 施設整備 <input type="checkbox"/> C 施設管理 <input type="checkbox"/> D 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> E 一般(1～4以外)	
	係名	障害福祉係	電話 0192-27-3111		
	担当者	金野 しおり	内線 186		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
・日常生活を支援するため、日常生活用具を給付することにより、居宅での療養生活の支援及び自立と社会参加を促進し、小児慢性特定疾患児の福祉の推進を図る。 用具は、対象者の実情に応じた日常生活用具を給付する。 ・主な業務内容は、対象者からの申請受付をした後、審査し、支給(却下)決定をする。その後、用具を支給した業者から費用の請求があり、支払をする。 ・事業費は、用具の給付費である。				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・小児慢性特定疾患児に必要な日常生活用具を業者へ委託して給付する。 ・県へ実施状況等について報告する。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 申請件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 申請件数	件	イ		ウ	
名称	単位								
ア 申請件数	件								
イ									
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 小児慢性特定疾患児	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カ 申請者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	カ 申請者数	人	キ		ク	
名称	単位								
カ 申請者数	人								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 用具を給付することにより、安心して日常生活を送ってもらい、本人および家族の精神的、経済的負担を少なくする。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サ 決定件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>シ 1人当たり用具給付額</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	サ 決定件数	件	シ 1人当たり用具給付額	円	ス	
名称	単位								
サ 決定件数	件								
シ 1人当たり用具給付額	円								
ス									
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 障害者が自立した日常生活を送ることができる。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(目標)</th> <th>30年度(目標)</th> <th>31年度(目標)</th> <th>32年度(目標)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>28</td> <td>28</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>29</td> <td>29</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>57</td> <td>57</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>77</td> <td>77</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤ 活動指標</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥ 対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦ 成果指標</td> <td>サ</td> <td>件</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>57</td> <td>57</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		投入量	単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円	0	0	28	28	28	地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	0	0	29	29	29	事業費計(A)	千円	0	0	57	57	57	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5	人件費計(B)	千円	20	20	20	20	20	トータルコスト(A)+(B)	千円	20	20	77	77	77	⑤ 活動指標	ア	件	0	0	1	1	1	イ							ウ							⑥ 対象指標	カ	人	0	0	1	1	1	キ							ク							⑦ 成果指標	サ	件	0	0	1	1	1	シ	円	0	0	57	57	57	ス						
投入量	単位			年度																																																																																																																																																					
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)																																																																																																																																																		
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																							
	都道府県支出金	千円	0	0	28	28	28																																																																																																																																																		
	地方債	千円																																																																																																																																																							
	その他	千円																																																																																																																																																							
	一般財源	千円	0	0	29	29	29																																																																																																																																																		
	事業費計(A)	千円	0	0	57	57	57																																																																																																																																																		
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																		
	延べ業務時間	時間	5	5	5	5	5																																																																																																																																																		
	人件費計(B)	千円	20	20	20	20	20																																																																																																																																																		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	20	20	77	77	77																																																																																																																																																		
⑤ 活動指標	ア	件	0	0	1	1	1																																																																																																																																																		
	イ																																																																																																																																																								
	ウ																																																																																																																																																								
⑥ 対象指標	カ	人	0	0	1	1	1																																																																																																																																																		
	キ																																																																																																																																																								
	ク																																																																																																																																																								
⑦ 成果指標	サ	件	0	0	1	1	1																																																																																																																																																		
	シ	円	0	0	57	57	57																																																																																																																																																		
	ス																																																																																																																																																								

事務事業ID	1295	事務事業名	難病患者等日常生活用具給付事業
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成18年10月から事業を開始した。これより以前に、国などで難病患者・リウマチ患者に対して在宅生活を送る上で必要な日常生活用具を給付する事業に補助金を出していたが、本市でも対象者が発生することが予想されたことから事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成25年4月から難病患者についても障害者の範囲に含めることとなり、現在の対象者は小児慢性特定疾患児のみとなる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	日常生活用具の給付により自立した日常生活を営むことは、小児慢性特定疾患児に対する有意義な支援となっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を本市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	法律及び国からの通知に基づき実施している事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	法律及び国からの通知に基づき実施している事業であり妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	小児慢性特定疾患児を把握しているのは、保健所と各病院の医療相談室であり、適切な給付のため連携を密にしていく必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	法律に基づき実施している事業であり、廃止・休止すると自立した日常生活を送ることができなくなる恐れがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	国で定めた単価基準、自己負担額の算定方法で事業を実施している。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	担当職員数は1名であり、申請件数も年に数件の見込みであり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	法律で定められた対象者、自己負担額を算定しており適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																					
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 今後も現状どおり事業を実施していく。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状どおり継続して事業を実施する。